

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		秋田県		市町村類型		Ⅲ－〇		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
市町村名	横手市	地方交付税種地	1-2	財政健全化等	×	歳入総額	59,388,276	55,356,991	実質収支比率	5.7	4.9	経常収支比率	83.9	88.0							
人口	22年国調(人) 98,367 17年国調(人) 103,652 増減率(%) -5.1	産業構造		財源超過	×	歳入歳出差引	2,322,171	2,224,423	(※1)	(91.7)	(94.0)	標準財政規模	33,185,657	31,851,415							
住民基本台帳人口	23.03.31(人) 100,253 22.03.31(人) 101,340 増減率(%) -1.1	第1次	17年国調 9,286 12年国調 10,040	首都	×	望年度に繰越すべき財源	437,912	662,522	財政力指数	0.36	0.38	公債費負担比率	17.4	19.1							
面積(km ²)	693.04	第2次	14,330 17,082	近畿	×	実質収支	1,884,259	1,561,901	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-							
人口密度(人/km ²)	142	第3次	28,625 28,798	中部	×	単年度収支	322,358	111,972	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	16.1	17.5							
世帯数(世帯)	31,807		54.7 51.5	過疎	○	積立金	882,103	1,321,071	将来負担比率	79.5	97.3	資金不足比率(※3)									
職員状況				山振	○	繰上償還金	-	2,604													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金取崩し額	1,204,461	1,267,882											
	市区町村長	1	8,200	低開発	×			実質単年度収支	7,937,168	8,459,980											
	副市区町村長	2	6,580	指数表選定	○			基準財政収入額	24,086,125	23,606,567											
	取入役	-	-					基準財政需要額	10,066,475	10,795,594											
	教育長	1	5,660					標準税収収入額等	28,198,887	27,953,865											
	議会議長	1	4,560					経常経費充当一般財源等	39,641,057	38,007,264											
	議会副議長	1	4,110					歳入一般財源等	59,298,406	56,615,274											
	議会議員	28	3,840					うち公的資金	40,110,619	40,860,233											
								債務負担行為額(支出予定額)	2,069,989	2,591,732											
								収益事業収入	-	-											
								土地開発基金現在高	1,050,046	1,049,887											
								積立金	5,221,480	4,339,377											
								現在高	467,930	142,789											
								財政調整基金	3,518,854	1,850,033											
								減債基金													
								その他特定目的基金													

一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計	(12)	横手市病院事業会計	(14)	下水道事業特別会計	(18)	秋田県市町村総合事務組合(一般会計)	(23)	横手殖林社
(2)	障害者支援施設特別会計	(5)	老人保健特別会計	(13)	横手市水道事業会計	(15)	集落排水事業特別会計	(19)	秋田県市町村総合事務組合(交津災害共済事業会計)	(24)	横手土地開発公社
(3)	土地区画整理事業特別会計	(6)	後期高齢者医療特別会計			(16)	浄化槽市町村整備事業特別会計	(20)	秋田県市町村会館管理組合(一般会計)	(25)	横手市みどり公社
		(7)	介護保険特別会計			(17)	市営温泉施設特別会計	(21)	秋田県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(26)	増田町物産流通センター
		(8)	介護サービス事業特別会計					(22)	秋田県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)	(27)	天下森振興公社
		(9)	特別養護老人ホーム特別会計							(28)	羽後カントリー
		(10)	介護老人保健施設特別会計							(29)	山内観光振興公社
		(11)	指定通所介護事業特別会計							(30)	ウッディさんない
										(31)	大雄振興公社
										(32)	横手市大雄堆肥供給公社

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	8,451,010	14.2	8,450,661	27.5	普通税	8,365,631	99.0	102,260
地方譲与税	659,265	1.1	659,265	2.1	法定普通税	8,365,631	99.0	102,260
利子割交付金	25,055	0.0	25,055	0.1	市町村民税	3,376,352	40.0	102,260
配当割交付金	7,797	0.0	7,797	0.0	個人均等割	126,516	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	1,897	0.0	1,897	0.0	所得割	2,625,943	31.1	-
地方消費税交付金	948,691	1.6	948,691	3.1	法人均等割	264,525	3.1	43,663
ゴルフ場利用税交付金	7,587	0.0	7,587	0.0	法人税割	359,368	4.3	58,597
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	4,199,277	49.7	-
自動車取得税交付金	123,596	0.2	123,596	0.4	うち純固定資産税	4,176,672	49.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	230,897	2.7	-
地方特例交付金	166,554	0.3	166,554	0.5	市町村たばこ税	559,105	6.6	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	109,332	0.2	109,332	0.4	釧路税	-	-	-
減収補填特例交付金	57,222	0.1	57,222	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	22,116,892	37.2	20,275,251	65.9	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	20,275,251	34.1	20,275,251	65.9	目的税	85,379	1.0	-
特別交付税(一般財源計)	1,841,641	3.1	-	-	法定目的税	85,379	1.0	-
交通安全対策特別交付金	17,078	0.0	17,078	0.1	入湯税	85,030	1.0	-
分担金・負担金	367,204	0.6	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	814,935	1.4	34,592	0.1	都市計画税	349	0.0	-
手数料	178,841	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	8,221,724	13.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,697,542	6.2	-	-	合計	8,451,010	100.0	102,260
財産収入	215,690	0.4	26,042	0.1	区分	平成22年度	平成21年度	
寄附金	14,810	0.0	-	-	徴収率(%)	現・計	年	
繰入金	61,412	0.1	-	-	市町村民税	98.4	91.9	97.0 92.2
繰越金	2,224,423	3.7	-	-	純固定資産税	96.4	84.7	96.3 85.7
諸収入	2,183,442	3.7	9,093	0.0	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況		
地方債	8,882,831	15.0	-	-	合計	6,796,516	実質収支	501,856
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	1,312,585	再差引収支	501,856
うち臨時財政対策債	2,843,931	4.8	-	-	病院	910,593	加入世帯数(世帯)	15,451
歳入合計	59,388,276	100.0	30,753,159	100.0	介護サービス	493,910	被保険者数(人)	28,894
					上水道	282,376	被保険者	86
					国民健康保険	893,875	1人当り	108
					その他	2,903,177	保険給付費	259

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

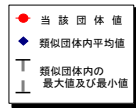
歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	275,316	0.5	-	275,316	
総務費	8,256,605	14.5	282,002	7,207,506	
民生費	14,962,765	26.2	347,547	7,997,817	
衛生費	3,487,046	6.1	311,174	2,741,072	
労働費	403,504	0.7	-	87,628	
農林水産業費	2,939,253	5.2	1,179,576	1,416,886	
商工費	1,801,650	3.2	29,556	1,038,963	
土木費	9,489,205	16.6	6,020,919	4,741,110	
消防費	1,528,852	2.7	151,387	1,381,250	
教育費	6,785,132	11.9	3,577,322	3,498,779	
災害復旧費	33,894	0.1	-	22,562	
公債費	7,102,883	12.4	-	6,916,532	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	57,066,105	100.0	11,899,483	37,325,421	
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	24,615,164	43.1	18,425,396	18,337,271	54.6
人件費	9,605,245	16.8	8,882,038	8,800,060	26.2
うち職員給	6,458,197	11.3	5,824,419	-	-
扶助費	7,907,036	13.9	2,626,826	2,620,679	7.8
公債費	7,102,883	12.4	6,916,532	6,916,532	20.6
内 元利償還金	7,102,097	12.4	6,915,746	6,915,746	20.6
訳 一時借入金利息	786	0.0	786	786	0.0
その他の経費	20,517,564	36.0	15,609,579	9,861,616	29.4
物件費	7,324,472	12.8	5,417,322	4,490,657	13.4
維持補修費	308,544	0.5	249,334	246,824	0.7
補助費等	2,478,415	4.3	2,089,529	1,111,961	3.3
うち一部事務組合負担金	77,783	0.1	77,783	77,783	0.2
繰出金	5,603,547	9.8	5,019,031	3,630,749	10.8
積立金	2,880,021	5.0	2,397,615	-	-
投資・出資金・貸付金	1,922,565	3.4	436,748	381,425	1.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	11,933,377	20.9	3,290,446	-	-
うち人件費	315,721	0.6	300,206	-	-
普通建設事業費	11,899,483	20.9	3,267,884	-	-
うち補助	6,192,909	10.9	705,881	-	-
うち単独	4,836,787	8.5	2,532,316	-	-
災害復旧事業費	33,894	0.1	22,562	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	57,066,105	100.0	37,325,421	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	100,253人	(H23.3.31現在)
面積	693.04km ²	
人口密度	144.7人/km ²	
総収入	59,388,276千円	
総支出	57,086,105千円	
実質収支	1,884,259千円	
標準財政規模	33,185,657千円	
地方債現在高	59,298,406千円	

実質赤字比率	-%
実質公債費比率	16.1%
将来負担比率	79.5%

市町村類型	H18 Ⅲ-0	H19 Ⅲ-0	H20 Ⅲ-0	H21 Ⅲ-0	H22 Ⅲ-0
(年度毎)	H21 Ⅲ-0	H22 Ⅲ-0			

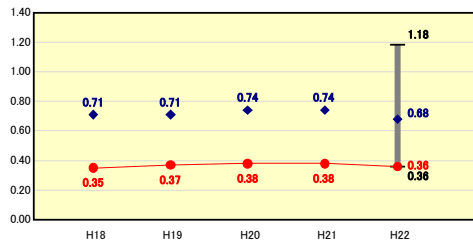


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.36]

類似団体内順位 12/12 全国平均 0.53 秋田県平均 0.31

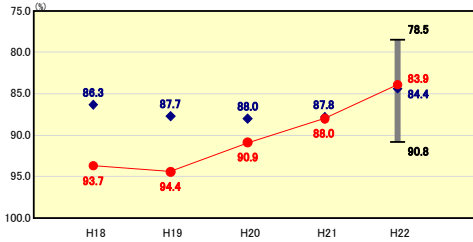


財政力指数の分析欄
 人口減少の進行等、財源の確保は非常に厳しいことから、依然として類似団体平均を大幅に下回っている。農工商連携による産業振興や市税等の未収金対策に取り組み、歳入確保に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.9%]

類似団体内順位 4/12 全国平均 89.2 秋田県平均 87.5

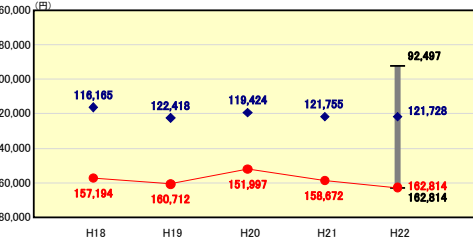


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は、昨年度の88.0%から83.9%に減少した。これは、歳入面では普通地方交付税の増、歳出面では、起債発行抑制及び補償金免除繰上償還の実施による公債費の減が大きな要因としてあげられる。今後とも義務的経費の削減に取り組みながら、事務事業全体の見直しを図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,814円]

類似団体内順位 12/12 全国平均 114,985 秋田県平均 141,676

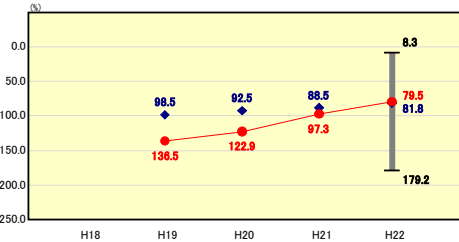


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費等の人口一人当たり決算額は、昨年度の158,672円から162,814円と増加し、依然として類似団体平均を大きく上まわっている。主な要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合によらず市単独で運営していること、保育所、養護老人ホーム等の福祉施設の直営運営箇所が多いということも要因に挙げられる。このため、可能なところから順次指定管理制度への移行や民営化移管を進めながら、類似施設の統合に取り組み、コストの低減を図っていく。また除雪費に多額の経費を要していることも理由のひとつであり、特に平成22年度においては豪雪により大きく増高している。

将来負担の状況

将来負担比率 [79.5%]

類似団体内順位 7/12 全国平均 79.7 秋田県平均 115.2

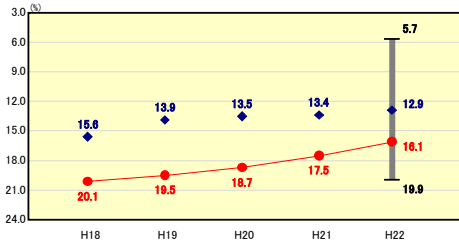


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率は、これまでの建設事業の抑制による、この分の地方債現在高の減、充当可能基金の増などにより引き続き比率が減少した。しかし、今後は小中学校統合事業やこみ処理統合事業等の大型事業の影響により公債費負担の増が見込まれているため、充当可能財源の確保と一部建設事業の先送りなど、建設事業量全体の平準化等を検討する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.1%]

類似団体内順位 10/12 全国平均 10.5 秋田県平均 15.5

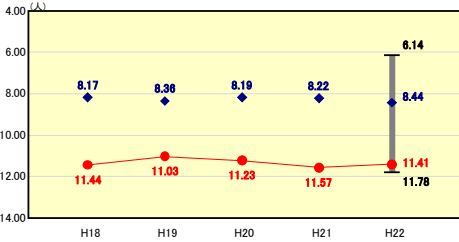


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、昨年度の17.5%から16.1%と1.4ポイント改善しているものの、依然として類似団体平均を大きく上回っている。市が独自に策定している中期財政計画に基づきこしばらくは改善する見込みであるが、今後の大型事業により多額の市債発行が予定されていることから、将来を見据えた持続可能な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [11.41人]

類似団体内順位 11/12 全国平均 7.24 秋田県平均 9.48

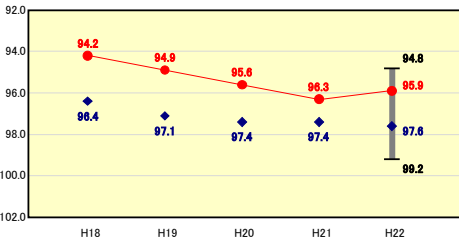


人口千人当たり職員数の分析欄
 前年度と比較して0.16人減少しているが、類似団体と比較すると突出して多い。集中改革プランに基づいて、平成18年度から平成27年度までの10年間で25%以上の職員数削減が可能となるよう、毎年の職員新規採用者数を退職者の5分の1程度(おおむね7人)に抑制しており、職員の削減ペースは加速している。平成23年4月より、合併後の分庁型から本庁集約による機構改革を予定しており、早期に類似団体レベルに到達するよう更に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [95.9]

類似団体内順位 3/12 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 人事院勧告に準拠しながらも、地域に適合した水準になるよう努めていることから、類似団体との比較でも大幅に下回っている。今後とも定員管理の適正化と併せて、適正水準を維持していく。

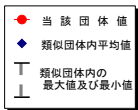
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

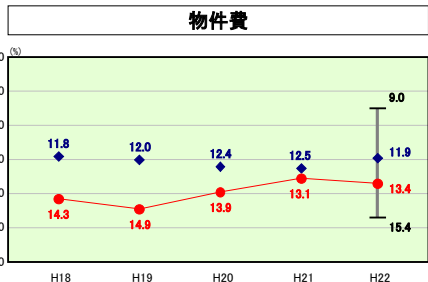
秋田県横手市

経常収支比率の分析

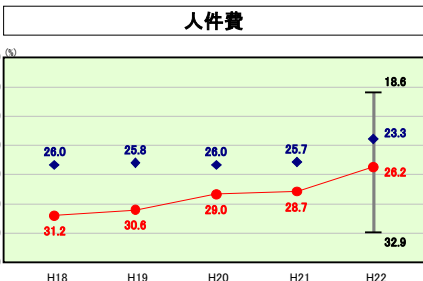
人口	100,253 人 (H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	693.04 km ²	実赤字比率	- %
歳入	59,388,276 千円	実公債費比率	16.1 %
歳出	57,066,105 千円	実負担比率	79.5 %
実収支	1,884,259 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
標準財政規模	33,185,657 千円	(年 度 毎)	H21 III-O H22 III-O
地方債現在高	59,298,406 千円		



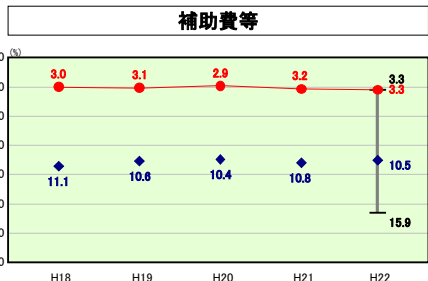
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



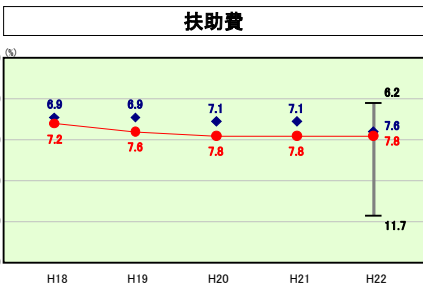
物件費の分析欄
物件費における経常収支比率は類似団体平均に比べて1.5ポイント高くっており、市対前年比でも0.3ポイント増加している。増加の主な要因は平成22年度が近年まれに見る豪雪であったための除雪費の大幅増である。これを外して考えれば、厳しい財政状況の中で当初予算編成段階から経常経費の圧縮に全庁的に取り組み、経常経費の補正予算計上も抑制する等の成果により減少傾向であり、今後とも、個別事業ごとにその必要性・コスト等を総合的に検討し、併せて類似公共施設の統廃合を進めるなど維持費の縮減を図っていく。



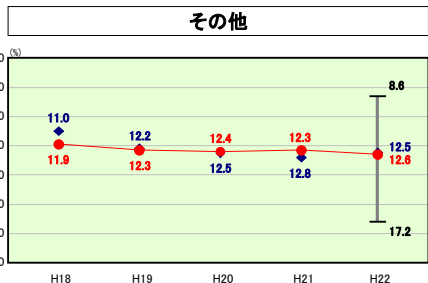
人件費の分析欄
類似団体と比較して職員数が多く、人件費の比率が高いため、退職者不補充により人件費の抑制に努めてきた。また、年々予算規模が拡大していることもあり、人件費における経常収支比率は前年度より2.5ポイント減となっている。しかし、類似団体と比較して依然人件費の占める割合が高い状況は続いており、今後も採用者数を抑制することで人件費の削減努力を継続していく。



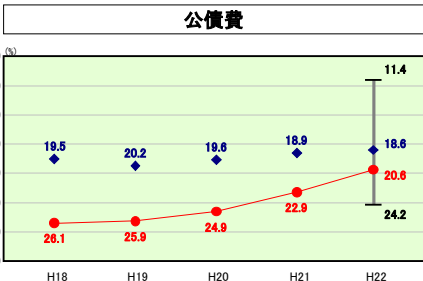
補助費等の分析欄
補助費等における経常収支比率は前年度比0.1ポイントの増加となっているが、類似団体比では、類似団体内でも最も低い値となっている。これは、平成17年10月の市町村合併により、それまで一部事務組合で処理していた消防等の広域事務が市単独事務に移行したことに伴う一部事務組合への負担金の減額による。今後も「補助金制度に関する指針」に基づき、計画的に補助交付金の見直しを継続していく。



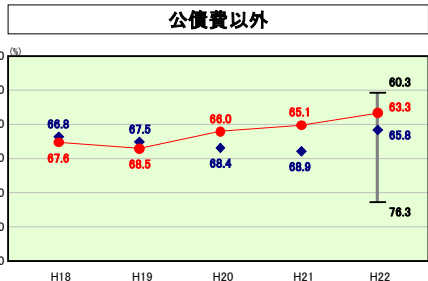
扶助費の分析欄
扶助費における経常収支比率は前年度同となっているが年々上昇傾向にある。上昇傾向の理由としては生活保護認定者の増加傾向による生活保護費の増額等が挙げられる。この傾向は今後当面続くものと予想されることから、資格審査等の適正化は勿論、就労支援に力を入れることで、上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、ほぼ類似団体平均並みであるが、国保事業会計と後期高齢者医療事業会計への繰出金が大きく伸びたことにより、前年度と比較して0.3ポイント増となった。今後、高齢者人口の増加により、介護保険事業会計と後期高齢者医療事業会計への繰出金が増額することが避けられないため、介護予防事業や健康指導に力を入れ、伸び率の抑制に努めていく。



公債費の分析欄
公債費における経常収支比率は、起債発行の抑制方針により前年度より2.3ポイント改善し、今後も減少していく見込みである。しかし、今後ゴミ処理施設等の大型事業の影響により増加に転ずる恐れもあることから、行財政構造のスリム化を図り、実質公債費比率に影響を及ぼさないよう調整を行っていく。



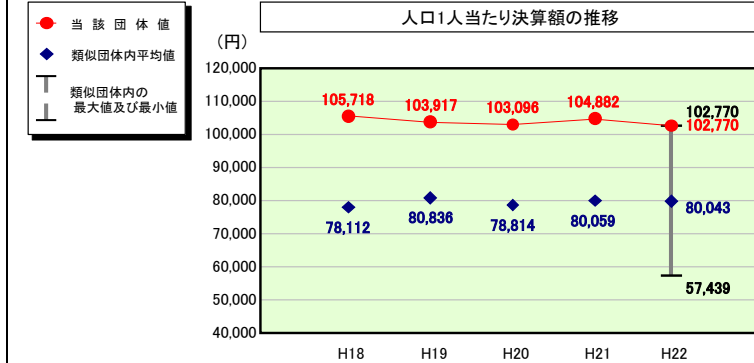
公債費以外の分析欄
市町村合併直後においては事務事業の効率化や施設の統廃合が進んでおらず、また一時的な職員数のふくらみ等により公債費以外の構成比が現在より高くなっていた。現在は公債費自体も減少し、公債費以外も抑制されてきており、構成比も類似団体と同程度まで改善してきている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

秋田県横手市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



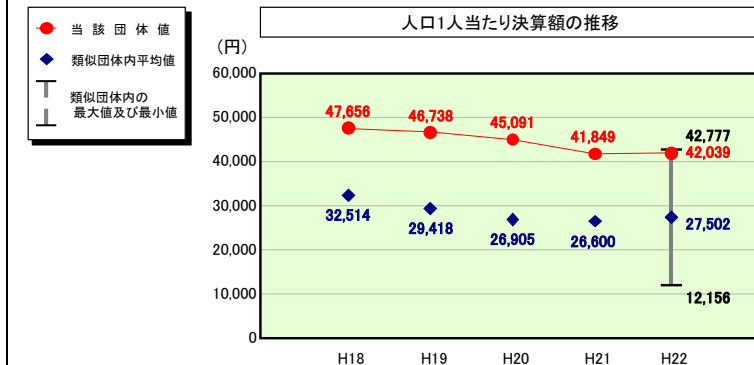
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,605,245	95,810	71,938	33.2
賃金(物件費)	1,294,653	12,914	6,150	110.0
一部事務組合負担金(補助費等)	69,926	697	5,105	▲86.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	42,692	426	1,938	▲78.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	14	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	206,224	2,057	2,339	▲12.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	315,721	3,149	1,912	64.7
▲退職金	▲1,231,411	▲12,283	▲9,353	31.3
合計	10,303,050	102,770	80,043	28.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.41	8.44	2.97
ラスパイレス指数	95.9	97.6	▲1.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

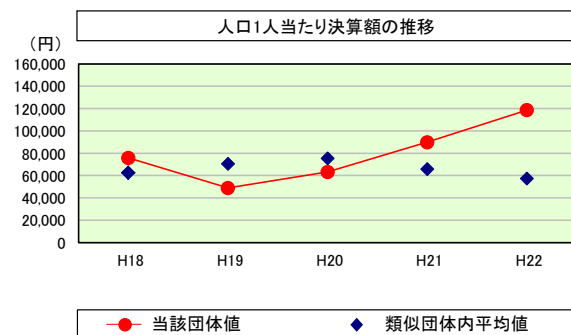


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,102,097	70,842	51,594	37.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	104	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,663,100	16,589	14,843	11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	3,806	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	436,614	4,355	2,554	70.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	242	2	3	▲33.3
▲特定財源の額	▲186,557	▲1,861	▲5,377	▲65.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲4,800,951	▲47,888	▲40,026	19.6
合計	4,214,545	42,039	27,502	52.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

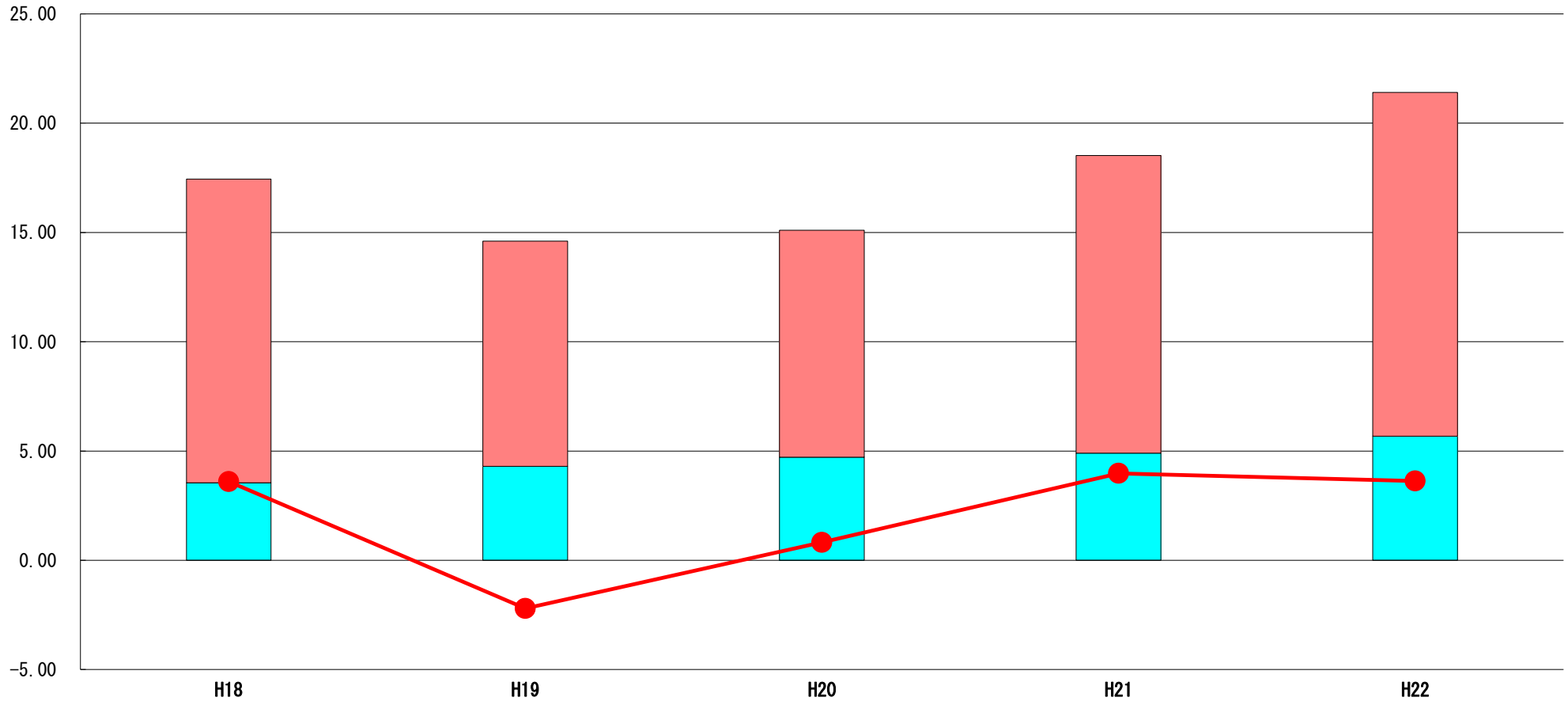
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	7,922,423	75,797	▲18.1	62,512	11.1	▲29.2
うち単独分	5,263,519	50,358	▲26.6	39,862	8.0	▲34.6
H19	5,067,397	48,870	▲35.5	70,468	12.7	▲48.2
うち単独分	2,821,713	27,212	▲46.0	40,658	2.0	▲48.0
H20	6,476,313	63,293	29.5	75,350	6.9	22.6
うち単独分	2,224,324	21,738	▲20.1	45,399	11.7	▲31.8
H21	9,103,329	89,830	41.9	65,749	▲12.7	54.6
うち単独分	4,701,202	46,390	113.4	37,181	▲18.1	131.5
H22	11,899,483	118,695	32.1	57,316	▲12.8	44.9
うち単独分	4,836,787	48,246	4.0	32,233	▲13.3	17.3
過去5年間平均	8,093,789	79,297	10.0	66,279	1.0	9.0
うち単独分	3,969,509	38,789	4.9	39,067	▲1.9	6.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

秋田県横手市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		13.89	10.31	10.38	13.62	15.73
 実質収支額		3.55	4.30	4.72	4.90	5.68
 実質単年度収支		3.60	▲ 2.20	0.82	3.98	3.63

分析欄

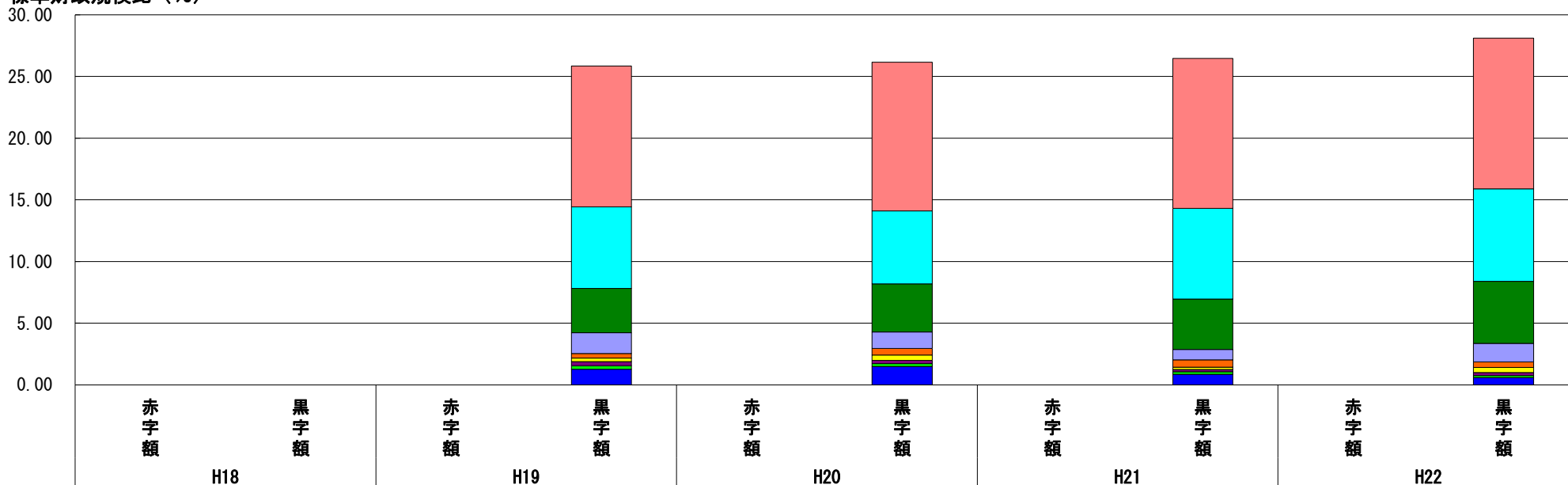
財政調整基金残高は、平成18年度から平成22年度まで1,192百万円増加しているが、この間標準財政規模も年々大きくなっているため、財政調整基金残高の比率に大きな変動はない。普通交付税の合併算定替の段階的削減が開始する平成28年度を見据え、それまでに標準財政規模比30%以上の基金残高を確保する。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

秋田県横手市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H18	H19	H20	H21	H22	
横手市病院事業会計	-	11.42	12.06	12.17	12.21	
横手市水道事業会計	-	6.62	5.93	7.35	7.50	
一般会計	-	3.58	3.89	4.09	5.03	
国民健康保険特別会計	-	1.70	1.35	0.84	1.51	
障害者支援施設特別会計	-	0.37	0.53	0.59	0.45	
介護保険特別会計	-	0.28	0.42	0.18	0.41	
下水道事業特別会計	-	0.33	0.27	0.19	0.24	
土地区画整理事業特別会計	-	0.28	0.22	0.21	0.18	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	-	1.27	1.50	0.85	0.58	

分析欄

いずれの会計も黒字ではあるが、下水道事業会計は企業債の元利償還金に充てるため繰出基準を上回る一般会計繰入金が必要としており、国民健康保険特別会計においても収支の均衡を保つため一般会計から法定外繰入れを受けている。

下水道事業については、平成24年度から地方公営企業法を適用しており、適正な水準の料金収入確保と経営の合理化に努めている。国民健康保険特別会計においても、財政健全化計画の下、収入確保と歳出抑制に努めているところである。両会計においては、今後さらに合理化を進め、一般会計繰入金に頼らない財政運営を目指す。

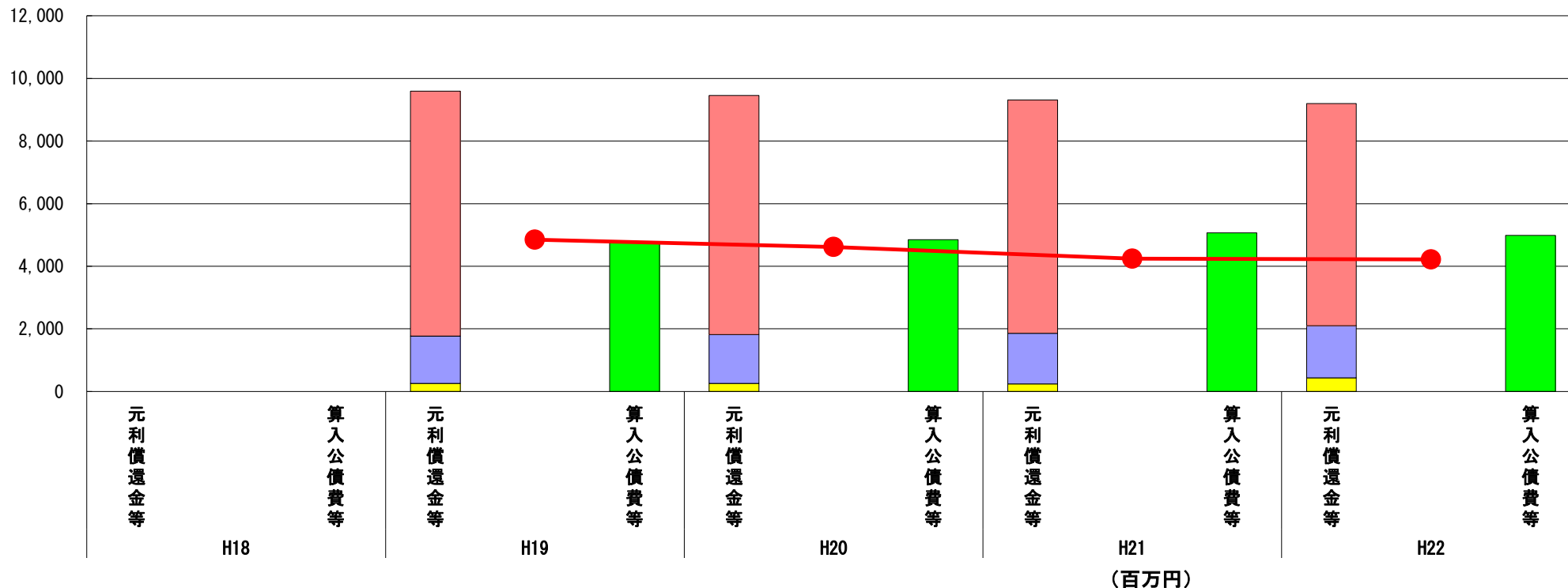
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県横手市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	7,825	7,644	7,453	7,102	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	1,516	1,561	1,615	1,663	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-	-	
	債務負担行為に基づく支出額	-	254	256	240	437	
	一時借入金利子	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	4,749	4,847	5,067	4,987	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	4,846	4,614	4,241	4,215	

分析欄

元利償還金が年々減少する一方、算入公債費等が増加傾向であったため、実質公債費比率の分子は減少し、比率は改善傾向にある。しかし、大型建設事業の実施により地方債残高が今後大きく増加する見込みであること、公営企業債の元利償還金に対する繰入金も増加傾向にあること、さらに、実質公債費比率の分母である標準財政規模の増加が期待できないため、近い将来実質公債費比率は悪化に転ずるものと推測される。
このため、基準財政需要額算入が見込まれる地方債以外の起債を控えるなど、有利な財源確保に努め、実質公債費比率が18%に達しないよう留意する。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

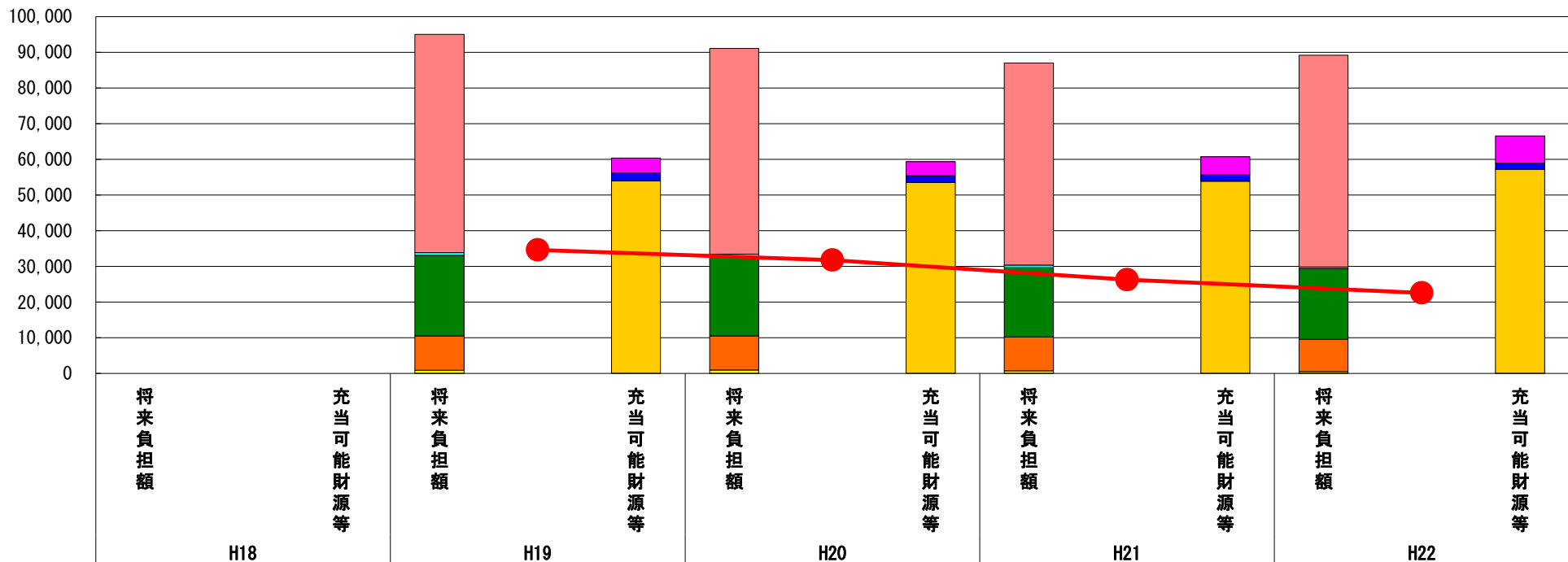
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

秋田県横手市

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高	-	61,162	57,637	56,615	59,298	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	757	929	783	451	
	公営企業債等繰入見込額	-	22,531	21,991	19,356	19,812	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	9,639	9,571	9,539	9,083	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	914	962	717	516	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	4,270	3,933	5,102	7,700	
	充当可能特定歳入	-	2,163	1,877	1,813	1,630	
	基準財政需要額算入見込額	-	53,947	53,497	53,833	57,239	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	34,623	31,785	26,262	22,592	

分析欄
 平成21年度までは減少傾向にあった一般会計等に係る地方債の現在高であるが、合併特例事業債や臨時財政対策債の増により、平成22年度から増加に転じている。また、水道事業における大型建設改良事業等の影響により、公営企業等繰入見込額も今後増加が見込まれる。このため、減債基金など充当可能基金の積立てや基準財政需要額算入が大きい起債の活用により、将来負担比率の抑制に努める。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。